

**今後の県立高等学校の
魅力化の方策について
(答 申)**

令和2年6月8日

福井県高等学校教育問題協議会

はじめに

近年、知識基盤社会が進展する中で、社会・経済のグローバル化、少子・高齢化、環境問題などの多様な課題に対応し、社会の持続可能な発展に寄与する人材の育成が求められている。

本県においては、本協議会の前回答申（平成20年10月16日）で示した県立高校における「1学年4学級以上」の維持が少子化により困難となりつつあり、また、令和2年度からの私立高校授業料無償化の範囲拡大の影響等による県立高校の定員割れの状況を踏まえ、県立高校の魅力化が求められている。

こうした中、本協議会は令和元年10月に福井県教育委員会から「今後の県立高等学校の魅力化の方策について」の諮問を受け、県内外の有識者による活発な議論を行うとともに、地区別懇談会を開催するなど地域の方々からも幅広い意見をいただいた。さらに、県高等学校長協会、県中学校長会、県高等学校教職員組合、県教職員組合の代表者の方々に、オブザーバーとして参加いただくとともに、関係する校長にも出席いただき実情を把握するよう努めてきた。

新型コロナウイルスの感染拡大を受け、会議だけでなく書面により意見をいただきながら、このたび、今後の県立高校の魅力化について次のとおり答申をとりまとめた。

今後、県教育委員会において、答申の趣旨を十分に踏まえ、本県の高校教育の一層の充実に向けて、具体的施策の推進を図られるよう期待するものである。

令和2年6月8日

福井県高等学校教育問題協議会

目 次

はじめに

I 高校教育の現状と課題

- 1 教育を取り巻く環境の変化・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- 2 中学3年生の減少と進学先の変化・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
- 3 県立高校の規模の見通し・考え方・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
- 4 全国の高校改革の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5

II 高校教育のこれまでの取組み

- 1 普通科系教育の取組み・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
- 2 職業系教育の取組み・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11

III 県立高校の魅力化に向けた目指すべき方向性

- 1 地域の普通科系高校の魅力化・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14
- 2 スーパー・サイエンス・ハイスクール（SSH）指定4校の魅力化・・・・・・・・ 19
- 3 職業系高校の魅力化・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20

IV 答申の実現に向けて・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 23

【参考資料】・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 24

I 高校教育の現状と課題

1 教育を取り巻く環境の変化

(1) 生徒の変化

県立高校生を対象に実施している高校生学習状況調査において、平日、学校の授業時間以外の1日当たりの学習時間が1時間未満の者は約5割であり、また、1か月の平均読書冊数は1.64冊、新聞をほとんど、または全く読まない者は7割である。この傾向は近年継続しており、本県高校生の学習時間や読書量に課題がみられる。一方、学習にインターネットを活用する生徒の割合は約8割であり増加傾向にある。

【参考】高校生学習状況調査（抜粋）（福井県教育委員会 令和元年9月）

- ・平日、学校の授業時間以外の1日当たりの学習時間(全学年)
平日 全くしない 16.5% 1時間未満 30.6%
- ・1か月の読書冊数
1冊も読まない 43.8% 1～2冊 42.8% 3冊以上 13.4% (平均1.64冊)
- ・新聞を読んでいるか。
ほとんど、全く読まない 70.0% 月に1～3回 16.1% 週に1～3回 9.3%
- ・学習にインターネットを利用しているか。
調べ学習 76.8% 学習アプリや映像授業等 26.8%

(2) 社会の変化

国の第5期科学技術基本計画（平成28年1月22日閣議決定）で初めて提唱されたSociety5.0*の社会では、IoT、ロボット、人工知能（AI）、5G等が実用化されるなど社会のあらゆる分野に情報通信技術が浸透するほか、地球規模で物事を考えていくグローバル化が進展する。この超スマート社会においては、読解力や情報活用能力を身に付け、対話や協働を通じて知識やアイデアを共有し、最適解を導き出す力が求められる。

※狩猟社会（Society 1.0）、農耕社会（Society 2.0）、工業社会（Society 3.0）、情報社会（Society 4.0）に続く、超スマート社会を指すもので、我が国が目指すべき未来社会の姿として提唱

(3) 国の改革の動き

Society5.0の社会における学校の在り方について議論するため、文部科学省は平成31年4月に「新しい時代の初等中等教育の在り方について」を中央教育審議会に諮問し、普通科改革など学科の在り方や地域社会等との協働の在り方について議論を始めている。

また、まち・ひと・しごと創生基本方針2018では、高校の学習における地域の文化・産業への理解がその後の地元定着やUターンにつながることから地方創生に資する高校改革を推進することとしている。

国では、昨年GIGAスクール構想を打ち出し、Society5.0という新たな時代を担う人材の教育や一人一人に応じた個別最適化学習にふさわしい環境を整備するため、学校における高速大容量のネットワーク環境(校内LAN)や義務教育におけるタブレット型端末の整備を進めようとしており、高校教育においても同様の対応が求められている。

ア 新しい時代の初等中等教育の在り方について（諮問）（平成31年4月17日）

文部科学省は、今後の急激な社会的変化を見据え、普通科改革など学科の在り方や地域社会や高等教育機関との協働による教育の在り方等について総合的に検討するため、中央教育審議会に「新しい時代の初等中等教育の在り方」を諮問した。同審議会は特別部会を設置し、高校が地域社会の中で果たす役割（スクール・ミッション）や、どのような人材を育成するか（スクール・ポリシー）の観点から議論を行っている。

イ まち・ひと・しごと創生基本方針2018（平成30年6月閣議決定）

高等学校は、地域人材の育成において極めて重要な役割を担うとともに、高等学校段階で地域の産業や文化等への理解を深めることは、その後の地元定着やUターン等にも資する。このため、高等学校が、地元市町村・企業等と連携しながら、高校生に地域課題の解決等を通じた探究的な学びを提供するカリキュラムの構築等を行う取組みを推進するとともに、進路決定後の期間を利用したインターンシップの充実等を通じて地域の魅力に触れられる取組み等を推進し、地元根ざした人材の育成を強化する。

（４）学校の役割

今後の高等学校は、未来社会を切り拓くための資質・能力を育成するため、これまでの画一的な教育から脱却し、生徒一人一人が能動的に学ぶ姿勢を身に付けることが必要である。そのため、令和4年度から実施される高等学校の新学習指導要領や中央教育審議会答申で指摘されているように、主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善やICT等の活用も含めた多様な学びの提供を実現することが重要であり、教員は、従来の教え込む指導から生徒の学びの支援へと役割を変えていく必要がある。また、子どもたちに求められる資質・能力とは何かを社会と共有し、連携することが重要である。

ア 新学習指導要領（平成30年3月告示、令和4年度から実施）

主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善や、社会に開かれた教育課程が重視されている。

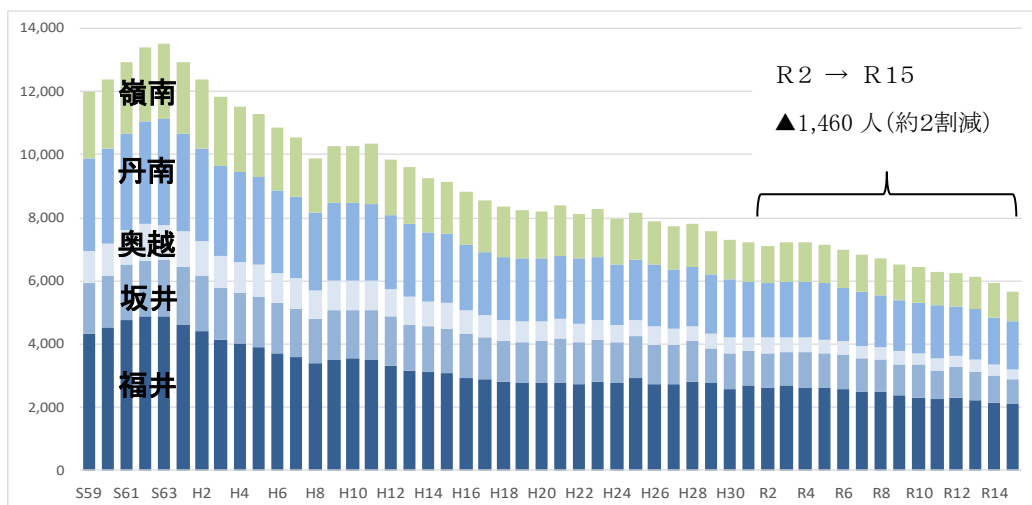
イ 新しい時代にふさわしい高大接続の実現に向けた高等学校教育、大学教育、大学入学者選抜の一体的改革について（平成26年12月 中央教育審議会）

高等学校、大学それぞれの段階において育むべき学力の3要素（①知識・技能の確実な習得②思考力・判断力・表現力③主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度）等を確実に育成するとともに、両者をつなぐものとして双方に極めて大きな影響を与える大学入学者選抜の段階において、学力の3要素等を念頭においた評価が行われることが必要である。

2 中学3年生の減少と進学先の変化

(1) 中学3年生の減少

本県の中学3年生は、昭和63年度の13,513人をピークに減少し、令和2年度は7,110人となっている。今後、令和15年度までに1,460人減少し、5,650人となることを見込まれている。県立高校の小規模化に伴い教員が、現在の約1,000人から200人減少し約800人となるため、各学校の教員だけでは開設科目数に制限が加わるなど、生徒の多様な学習要望や進路希望等に対応できなくなる恐れがある。また、生徒数の減少により集団の中での切磋琢磨や相互啓発の機能が低下するとともに、学校行事や部活動等教育活動の活力の低下が懸念される。



(2) 中学校卒業生の進学先の変化

福井市内には県立高校と私立高校が複数設置されている。公共交通機関の利便性が高いことから、平成16年度に学校群制度が廃止され、全県一学区制へ移行した後は、広い範囲の地域から様々な学習ニーズを持った生徒が福井市内の高校に通学している。特に令和2年度は私立高校授業料無償化の範囲拡大の影響等を受け、福井市内への進学や県外への進学が大幅に増加している。

H31	進学先高校の所在地区									
	福井		坂井	奥越	丹南		二州		若狭	県外
	県立	私立			県立	国立	県立	私立		
福井	1,188	969	85	10	52	75	5	1	2	35
坂井	162	211	650	3	2	26				11
奥越	35	44	1	352	1	15	3	1		13
丹南	204	298	11	6	1,084	63	19	12		15
二州	11	23		0	24	9	420	175	10	14
若狭	1	9	3		2	3	40	2	417	18
合計	1,601	1,554	750	372	1,165	191	487	191	429	106
	23%	23%	11%	5%	17%	3%	7%	3%	6%	2%

R2	進学先高校の所在地区									
	福井		坂井	奥越	丹南		二州		若狭	県外
	県立	私立			県立	国立	県立	私立		
福井	1,202	1,114	73	14	51	72	1	1		28
坂井	136	248	601	3	6	23	1		1	22
奥越	36	43	3	302	3	7		1	1	8
丹南	187	364	12		939	73	12	13		10
二州	14	24	2		21	10	414	184	15	26
若狭	2	11	1					55	9	356
合計	1,577	1,804	692	316	1,020	185	483	208	373	118
	23%	27%	10%	5%	15%	3%	7%	3%	6%	2%

3 県立高校の規模の見通し・考え方

平成20年の本協議会の答申において、1学級当たりの生徒数は36人程度（職業系専門学科や定時制等においては30人程度）、1学年当たりの学級数は4学級～8学級を適正規模とし、少なくとも5学級～6学級の確保が望ましいとした。しかしながら、近年では全国的な少子化の進行により地域社会における高校存続の必要性が高まり、1学年3学級以下の学校も全国で約2割存在している状況である。

【参考】令和元年度 全国公立高校の第1学年学級数別学校数

学級数	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15～
全国	90	243	282	448	476	593	420	384	151	39	4	1			2
福井県				10	5	2	3	4	2						

他県においては、高校が地元の自治体や企業等の協力を得ながら、地域の課題解決への取り組みや地元の行事等への参画を通して、地域の活性化に貢献し地域を担う人材を育成している例が多く見られる。

さらに近年、国のGIGAスクール構想により、学校教育のICT化が急速に進み、タブレット型端末の配備や高速ネットワークの整備、オンライン会議を行うためのソフトの普及等により、複数の学校間での双方向による授業が可能な環境が整いつつあり、必ずしも小規模校を統合する必要もなくなってきている。

これらのことを踏まえ、本県では、今後「1学年4学級以上」にこだわらず、小規模となることが見込まれる高校においても、地元市町の密接な協力を得ながら各高校の魅力化・特色化をさらに進め、今後の社会の変化や地域の状況も踏まえた学科の在り方を検討しつつ、地域のためにできる限り存続させることが望ましい。

【参考】募集定員を踏まえた学級数の見込み

各学校の学級数は令和元年度の実績を元に、単純計算により推計したが、今後、志願・入学実績等により大きく変わる可能性がある。

地区	高校名	学級数	
		R1	R16
福井	足羽	5	4
	羽水	8	6
	高志	7	6
	藤島	9	7
	福井農林	4	3
	科学技術	5	4
	福井商業	8	7
坂井	金津	7	5
	丸岡	4	3
	三国	4	3
	坂井	8	6
奥越	大野	4	3
	勝山	4	2
	奥越明成	5	3

地区	高校名	学級数	
		R1	R16
丹南	鯖江	4	6
	丹南	4	
	武生	9	7
	武生東	6	5
	丹生	5	3
	武生工業	4	6
	武生商業	4	
二州	敦賀	7	5
	美方	5	4
	敦賀工業	4	2
若狭	若狭	8	7
	若狭東	6	5

4 全国の高校改革の状況

全国では特色ある高校改革が進められており、例えば長野県白馬高校では、国際観光科を設置し地域と連携した教育活動を実施している。また島根県立隠岐島前高校では、地域資源を生かした教育カリキュラムの導入や iPad の整備を進め探究活動や遠隔授業に活用している。両校とも公営塾の設置や教育寮の整備等について地元自治体から支援を受けており、生徒が行きたい、保護者が通わせたいと思う魅力ある高校づくりのプロジェクトが進んでいる。

【参考】全国の高校魅力化プロジェクトの例

長野県白馬高等学校（全生徒数約200人）

学校独自の科目として、観光、環境や地域の方を講師とした「観光英語」等を設定し、白馬山麓の豊かな自然環境等を活用した教育活動を展開。また、ブリティッシュスクールイン東京と連携協定を結び、定期的な交流を実施している。

幅広い生徒への対応として、土日と放課後の基礎学力養成補習や「公営塾」による自ら考えて課題解決をする力を養うプログラム学習等に取り組んでいる。

白馬・小谷の両村は、教育寮の整備や「国際観光科」設置等を長野県教育委員会に地域案として提出し、手厚い支援を行っている。



島根県立隠岐島前高等学校（全生徒数約160人）

隠岐島前高校や町村、島根県が協働し、地域資源を活かした教育カリキュラムの導入や、高校と地域の連携型公立塾「隠岐国学習センター」の開設、全国から多彩な意欲・能力ある生徒を募集する「島留学」など独自の施策を実施。100台のiPadを整備し、探究学習や遠隔授業に活用。高校への入学希望の生徒数も増え続け、平成23年度には過疎地の学校としては異例の学級増を実現した。



（高校魅力化プロジェクトのHPより一部引用）

また、職業系高校においても特色ある取組みが行われており、例えば、京都府立京都すばる高校では、起業創造学科を設置し、地域コーディネータを配置して、企業や地域の協力を得ながら地域課題解決型の授業を実施している。また、岐阜県立岐阜商業高校では、株式会社 GIFUSHO を設立し、グッズの販売や広告デザインの受注など、学校を一つの商社と位置づけ、企業経営を実践している。その他として、千葉県立柏の葉高校では、情報の活用力や分析力、課題解決力を育成するため、情報理数科を設置している。

【参考】全国の職業系高校の先進事例

京都府立京都すばる高校（全生徒数約 880 人）

起業創造学科を設置。地域コーディネータ（地域協働学習実施支援員）を配置し、企業や地域とマッチングを行っている。起業者による講演会を開催するほか、生徒が企画開発した商品を空き店舗を活用して販売するなど地域課題解決型の授業を実施している。また、企業や大学、京都府警と連携した高校生版卒業論文にも取り組んでいる。その他、ビジネスマナーを高校入試で役立ててもらうための講習会を中学校で実施している。

岐阜県立岐阜商業高校（全生徒数約 1,200 人）

株式会社 GIFUSHO を設立。例えばグッズの販売や地域の企業からの広告デザインの受注など、学校を一つの商社と位置づけ実際の企業経営を実践している。ビジネスプランコンテストも開催し、市場のニーズに即したアイデアを創造する力の習得を目指している。また、中央大学商学部と高大接続会計教育プログラムを締結し、同大学からビジネスの各分野に対応した講師を招聘し授業を実施している。

千葉県立柏の葉高校（全生徒数約 930 人）

情報の活用力や分析力、課題解決力を育成するため、情報理数科を設置。千葉大学や千葉工業大学、東京情報大学など県内外の大学との連携により、オンラインを使った遠隔講義の実施や大学教員の指導によるロボット製作など最新の知識や技術を習得するとともに、生徒の進路意識を高め、専門領域への関心を喚起している。また小学校の夏休み算数教室へ参加するなどボランティア活動も行っている。

II 高校教育のこれまでの取組み

1 普通科系教育の取組み

本県では、普通科系高校生の約7割が大学等に進学していることから、生徒の学力向上を図るため、受験対策講座の実施や授業改善等に取り組んでいる。

特に、文部科学省のスーパー・サイエンス・ハイスクール（SSH）の研究指定を受けた4校では、難関大学を目指した受験対策が行われており、先進的な理数教育等も実施されている。

（1）学力向上策

①学力向上全般

生徒一人一人の進路希望の実現に向けて、各高校において受験勉強の方法等を学ぶ大学進学セミナーや生徒の進学希望に応じた受験対策講座を実施するとともに、各高校の授業改善を進めるため、進路意識、授業理解度等に関する学習状況調査の実施や授業力向上リーダーを学校ごとに任命し授業改善に努めている。

また、既卒生が県外の予備校に通わなくても受験対策ができるよう、大学進学サポートセンターを設置し、退職教員等による学習支援を行っている。

ア 大学進学セミナーや受験対策講座の実施

- ・県内において大手予備校の指導が受けられる講座を実施
- ・現役東大生による特別講座や医学科模擬面接 等

イ 高校生学習状況調査（H24～）

対象：県立高校（全日制・定時制）の全学年の生徒

内容：進路意識や授業理解度、家庭学習時間等（年1回実施）

ウ 大学進学サポートセンターの設置（H28～）

会場および開所日 福井大手ビル 月曜日～土曜日 8:30～19:00

支援教科 英語、数学、物理、化学、国語

（学習会、模擬試験、講演会・相談会を実施）

②サイエンス教育

平成19年11月の教育・文化ふくい創造会議第一次提言を受け、理数の応用力・実践力を伸ばすため、数学や物理など5部門においてチームで科学的思考力等を競うふくい理数グランプリや、ふくいサイエンスフェスタを開催しているほか、科学コンテスト等で優秀な成績を収めた生徒を南部陽一郎記念福井サイエンス賞により表彰している。

ア ふくい理数グランプリの実施（H20～）

- ・数学と物理、化学、生物、地学の5部門で1チーム3人のチーム競技を開催
- ・令和元年度（第12回）は532チーム1,570人が参加

イ ふくいサイエンスフェスタの開催（H20～）

- ・ノーベル賞受賞者など著名な科学者を講師に迎え小中高生を対象に講演会を実施

ウ 南部陽一郎記念福井サイエンス賞（H21～）

- ・賞状と南部先生直筆サインの刻印が入ったメダルを授与

③英語教育

英語の4技能（聞く、読む、話す、書く）の向上を図るため、県独自の副教材の作成・配付や英語外部検定試験の受検料支援を行っている。また、生徒が英語に触れる機会を増やすとともに、異文化を理解し英語によるコミュニケーション能力を向上させるため、100人を北米に派遣する海外語学研修や、きぼう応援海外留学奨学金を活用した留学支援をはじめ、外国人大学生と英語づけのグローバルキャンプや語学力・論理的思考を競う英語ディベート大会などを実施している。

ア 県独自の副教材の作成・配付

- ・普通科高校1年生へ「使える英語」を身につけ「ふるさと福井」を発信することをテーマとしたオリジナル教材「福イングリッシュ」「WORD ORDER DRILLS」を配付

イ 英語外部検定試験の受検料支援

- ・4技能を高めるため、高校1、2年生に対し年1回受検料の一部を補助
- 例) GTECスピーキングテスト、実用英語技能検定、全商英語検定

ウ 海外語学研修の実施

- ・異文化交流を実施するとともに、英語力の向上を図るため、毎年3月に100名の生徒が15日間、アメリカやカナダにてホームステイを実施

エ きぼう応援海外留学奨学金の創設（H28～）

給付額：1年留学120万円 2年留学：250～300万円/年

- ※ 2年留學生は国際バカロレア資格（国際的な大学入学資格）を取得可能

オ グローバルキャンプの開催

- ・日ごろ英語に触れる機会が少ない県内生徒に、聞く、話す機会を提供するため、ディベートやディスカッション等のグループ活動を実施

対象 高校1年生

時期 長期休業中5日間連続

カ 英語ディベート大会

- ・全国大会の予選を兼ね福井県英語ディベート大会を11月に開催
- ・令和元年度大会では、24校が参加

(2) 中高一貫教育

平成17年度から地域を担う人材育成のために連携型中高一貫教育を導入しており、平成27年度からは中学生の進路の選択肢を増やすとともに、グローバルな視点を持った人材を育成するため併設型中高一貫教育を導入している。

ア 連携型（設置者が異なる学校（市町立中学と県立高校）による連携）

中学校3年生進級段階で連携クラスの生徒を選考、面接など簡便な方法により高校に進学させるという福井県独自の連携型中高一貫教育を平成17年度に導入

金津高校：芦原中学校・金津中学校

丹生高校：朝日中学校・宮崎中学校・越前中学校・織田中学校

美方高校：美浜中学校・三方中学校・上中中学校

成果 ・ 中学3年時に高校教員が指導できるため、高校入学時には地域と連携した探究的な授業を行うことができている。

課題 ・ 受験勉強がないため、学力を十分に伸ばしきれない。教科の指導において、中高接続に係る内容を充実させる必要がある。

イ 併設型（高校設置者が中学校を併設）

平成27年度に高志中学校が高志高校の併設校として開校し、令和2年度に1期生が高校3年生となる。高志中学校では各学年90名の生徒が「高志学」（ふるさと学習プログラム）など独自の探究活動を実施している。県内市町の中学校に比べ3年間で350時間多く授業を行い、数学や理科の高校1年で学習する科目を中学3年次に先行履修している。

(3) 文部科学省の研究指定事業の推進

①スーパー・サイエンス・ハイスクール（SSH）

将来の国際的な科学技術系人材育成するため、藤島高校や高志高校など4校では理数系教育の充実や独自のカリキュラムによる授業を行っている。

藤島高校（H16～）、高志高校（H15～）、武生高校（H20～）、若狭高校（H23～）が指定され、理科・数学に重点を置いたカリキュラムの研究開発、大学や研究機関との共同研究や海外派遣、研究発表等を実施

②スーパー・グローバル・ハイスクール（SGH）

国際的に活躍できるグローバル・リーダーを育成するため、高志高校ではコミュニケーション能力、問題解決力等の国際的素養を習得させる取組みを行った。

高志高校（H26～H30）が指定され、東アジア諸国の経済や生活文化等に関する課題研究を重視した教育課程の研究開発、英語力向上の取組み、国際交流活動、研究発表等を実施

③地域協働に係る高等学校教育改革推進事業

地域人材の育成を図るため、丸岡高校や鯖江高校など4校では、行政や大学、企業等と連携した地域課題の解決など探究的な学びを行っている。

丸岡高校（R元～）、鯖江高校（R元～）、三国高校（R2～）、科学技術高校（R2～）がグローバル型や地域魅力化型、プロフェッショナル型に指定され、外国語を活用した探究学習や、地域課題の解決に向けた学習、企業と連携した商品開発等を実施

（4）大学との連携

福井大学や福井県立大学等の教員による課題研究等を進め、地元大学への興味関心を喚起するとともに、東京大学や京都大学の最先端の研究に触れ、学びに必要な主体性や学ぶ意欲・探究する力を身につけるための連携を進めている。

ア 地元大学（福井大学、福井県立大学等）との連携

- ・長期休業中等に大学の指導者による課題研究等を実施
- ・大学教員を高校へ招聘し、高校の課題研究等を指導

イ 東京大学との連携

- ・「グローバルサイエンスキャンパス事業」に高校生が参加し、生徒がSTEAM型学習（最新の知見を生かした探究活動）の高度な理数教育を受講

ウ 京都大学との連携（高大連携協定を締結（H26））

- ・本県生徒対象の「キャンパスツアー」「京大生との交流会」を実施
- ・京都大学教授・大学院生による高校での出前授業や大学でのハイレベル講義を受講

2 職業系教育の取組み

本県では新規高卒就職者の9割が県内に就職しており、職業系高校は地元の産業にとって不可欠な存在となっている。生徒は難関資格の取得にも挑戦しており、長期企業研修や商品開発など全国トップレベルの魅力化を進めている。

(1) 「次世代人材育成会議の提言」(H24.3)による取組み

平成23年度に次世代人材育成会議を開催し、産業界の方々に参加いただき、職業系高校の教育の質の向上を図る方策の提言を受け、長期企業実習や高度な技術・技能の習得、教育施設の施設・設備の充実等を行っている。

①長期企業実習等の導入

企業現場の理解を深めるとともに、高度な専門的スキルや実践的な知識・技能、実際の製造・生産工程等の安全管理の重要性など企業現場でしか触れることのできない知識・技術を学ぶため、長期企業実習やデュアルシステムを導入している。

ア 長期企業実習

- ・職業系学科の2年生が夏季休業中等に企業現場等で10日間の実習
- ・実践的な職業知識と技術・技能を養うとともに、地域の次代を支える人材を育成

イ デュアルシステム

- ・坂井高校の3年生が週1回、年間20日間程度、企業現場で終日実習

②高度な技術・技能と専門的知識の習得

専門的知識・スキルのレベルアップを効果的に行うため、難関資格挑戦への支援や企業見学、外部の熟練技術者の指導による実践的な知識・技能習得を実施している。

ア 福井フューチャーマイスター制度

- ・専門資格取得のため受検料の1/2を補助。特に難関資格(日商簿記検定2級や第1種電気工事士等)については受検料の2/3を補助
- ・他県にない手厚い補助制度で、専門資格取得など3年間の成果を得点化し、プラチナ、ゴールド、シルバー、ブロンズの4グレードで認定

【参考】難関資格等の実績

- ・令和元年度は、商業科の生徒2名が全国で60人しかいない全商検定9冠を達成
- ・難関資格の技能検定受検者は導入前(H26)と比べて約2倍に増加
- ・令和元年度認定者数は1,724人(認定率:87.2%)

イ 企業見学・現場実習

- ・学校が独自で専門教科に関連する企業での見学や実習を実施

リ 高度技術者の招聘

- ・高度な技術を持つ民間の企業技術者等が学校で生徒に専門技術を指導
- ・生徒は2時間の技術指導を年間3回受講
- ・令和元年度は38学科コースで86回の技術指導を実施

例) 現代の名工による旋盤加工技術の指導

地元漁業者によるワカメ養殖技術の指導

造園業協同組合による庭木剪定技術の指導

③産業教育施設・設備の整備

熟練技術者による効果的な指導、難関資格の取得等を目指すため、NC 工作実習装置の導入など最新の施設・設備を整備している。

ア 職業系高校に導入した大型設備等

若狭東高校 NC 工作実習装置、電子回路実習装置、野菜栽培実験装置、植物工場

福井農林高校 圧縮試験機、トータルステーション、UAV 測量装置

科学技術高校 折り曲げ機、織機、大型布プリンタ

奥越明成高校 NC 工作実習装置、発電機・電動機の動作特性実験装置

武生工業高校 ロボット学習システム、シーケンス制御実習装置

敦賀工業高校 プリント基板作成実習装置、発酵アルコール精留装置、万能試験機

坂井高校 実習棟「テクノラボ」(3Dプリンタ、レーザー加工機)

④広く県民に産業教育や職業系教育の魅力を PR

様々な分野に適応できる人材を育成するため、学科横断の高校の特色を生かし、企業等と連携した商品開発を行うなど魅力発信プロジェクトに取り組んでいる。

ア 魅力発信プロジェクトの取り組み

福井商業高校：食品卸売業者と提携して地元伝統野菜を使ったプリン等の商品を開発し、販売業者向け商談会に参加

敦賀工業高校：敦賀駅交流施設や敦賀港でのイルミネーション設営
地域イベントにおいて工作教室を開催

福井農林高校：高糖度トマトの首都圏への販路拡大を目指して、科学技術高校と連携してパッケージデザインを開発し、県アンテナショップで販売

科学技術高校：学科連携で地域イベント等に参加。工作教室や出前授業などを通して地域貢献活動を実践

地元企業と協働で小学生向け通学かばん「ハピラン」を開発

⑤ふくい産業教育フェア

中学生および県民に対し、職業系高校の魅力をPRするとともに、生徒が互いに刺激し合い、モチベーションを高めながら専門的な知識・技能のレベルを向上させるため、課題研究活動の成果を発表するフェアを開催している。また併せて福井フューチャーマイスターのトップ賞等を表彰している。

ア ふくい産業教育フェアの内容

- ・福井フューチャーマイスタートップ賞およびPRポスター最優秀賞の表彰
- ・県内外で活躍されている企業の方による講演会
- ・課題研究作品展示、ポスター発表、生産加工品・開発商品の即売
- ・高校生による課題研究のプレゼンテーション発表

(2) 総合産業高校による学科を横断した学習の実施

総合産業高校の設置により、複数の異なる学科を持つ高校において、生徒が自分の所属する学科の学習を重点的に行いながら、工業、商業、農業など学科の枠を越えて幅広い教科・科目を選択して学習できるシステムを導入し、地域の企業等と協働で食品等の開発に取り組んでいる。

ア 奥越明成高校

- ・商業科・家庭科連携による地域PR冊子「のこのこ」の作成
- ・地元特産品を活用した菓子やサービスエリアの食事メニューレシピ等の開発
- ・厚生労働省介護福祉士養成施設に指定されている県内唯一の高校
- ・観光プランコンテスト、食育王選手権等の全国大会で優勝、準優勝

イ 若狭東高校

- ・文部科学省が指定するスーパー・プロフェッショナル・ハイスクール（SPH）において、農・工・商の3学科が連携し、地域の企業と協働しながら薬草を活用した商品や薬膳レシピを開発
- ・最新の植物工場を整備し、ミズナ、トマトおよびイチゴ等の養液栽培技術を学習

ウ 坂井高校

- ・農業科・工業科連携による農業用温室の自動灌水装置の開発
- ・実習棟「テクノラボ」を新設し、最新のレーザー加工機を使った切断加工の工程等を学習

III 県立高校の魅力化に向けた目指すべき方向性

1 地域の普通科系高校の魅力化

(羽水、足羽、三国、金津、丸岡、大野、勝山、鯖江、丹生、武生東、敦賀、美方)

地域の普通科系高校においては、進学から就職まで様々なニーズに対応することが必要である。今後は、市町の参画や協力を得ながら、長い時間をかけて地域外の高校へ通学しなくても、生徒や保護者が希望する進路を地元の高校で実現できる環境を整備することが何より重要となる。特に難関大学進学については、県教育委員会が主体となり、各高校を支援していくことが必要である。

(1) 進学等の保証・充実

①一般選抜（旧 一般入試）に向けた進学支援

ア 難関大学や国公立大学への進学支援

生徒や保護者は難関大学への進学実績がある高校への進学を望むことから、県教育委員会に進学支援組織を設置し、SSH 4校と遜色ない学習環境を整えることにより、難関大学や国公立大学への進学を目標に勉学に励んでいる生徒を支援していくことが必要である。

例えば、難関大学の入試対策等を集中的に行う集合型補習やICTを活用した通信型・遠隔型補習の実施のほか、ICTにより生徒が質問できたり、生徒同士の情報共有や教え合う環境も整備すべきである。また、生徒の希望に応えるため、少数の科目で受験する難関私立大学にも対応していくことが求められる。さらに、長期休業中に合宿を行うなど、切磋琢磨できる環境づくりについても検討を進めるべきである。

イ 県内定着を促進するための県内大学への進学支援

大学卒業後の県内定着を図るため、県内大学への進学を支援することも必要である。入学後の早い段階から県内大学の教授等を招いた講義や課題研究を実施するなど、高校生に大学レベルの教育に触れる機会をつくる必要がある。

②学校推薦型選抜（旧 推薦入試）・総合型選抜（旧 AO入試）に向けた進学支援

ア 面接や論文に生かせる探究活動の支援

国の高大接続の改革を踏まえ、推薦入試やAO入試を導入する大学が増えている。これらの試験では志望理由や高校での活動報告が評価されることから、高校における探究学習など自ら学ぶ姿勢がますます重要となってくる。

学びを魅力的なものにするため、総合的な探究の時間（令和元年度～）の活用をはじめ、高校独自の教科等（学校設定教科・科目）や普通科内のコース設置を検討することが望ましい。地域には歴史や文化、産業があり、生徒が身近に感じるテーマを深掘りし、探究的な学びへと高めていく必要がある。

そのためには、生徒が企業や行政等とも協働した探究活動を進められるよう各高校に市町と協働しながら地域コーディネーターを配置するとともに、行政や企業、

商工団体等の地域と高校がつながる仕組みづくりが求められる。

イ 表現力（プレゼンテーション力）向上の支援

社会では、ますます多様な人々と協働するため、自分の考えを伝える表現力が重要となってくる。大学入試においても、面接のほか、プレゼンテーションを加える大学が増えており、探究活動の充実とともに、プレゼンテーション力が高まるよう著名な講師を招いた特別補習等の充実を図ることが望ましい。

③全国レベルの部活動や芸術等による進学等の支援

ア 特色ある部活動の精選・強化

スポーツや芸術等を通して進学や就職を目指している生徒の希望に応えるため、地域に根付いた全国レベルのボートやホッケーなどの競技や、新たなお家芸を中心に、生徒の進路実現につながる部活動を精選し、重点的に強化していく必要がある。

このため、福井国体（H30）の選手獲得で培った県外の競技団体や中学校とのつながりを生かし、全国から優秀な選手を集めるとともに、充実した練習環境を整備する必要がある。さらに、大学の指導者との関係づくりを促進し、スポーツ強豪校への進学を支援していくことも求められる。

イ 特別なカリキュラムの導入

スポーツや芸術での進学や就職を希望するニーズに応えるため、普通科におけるコースの設定や、体育や芸術等の選択科目を増やすなど、尖った教育課程の編成や指導者の配置ができるよう支援していくことが必要である。

（２）学習環境の整備

生徒が主体的に学ぶ環境を整備するとともに、学習や探究、スポーツの活動時間の確保や中学生にもPRできる魅力ある施設・設備の整備を進める必要がある。

① 探究型の学習を行う設備の整備

授業や時間外において探究的な活動を行う場合、複数のグループによる生徒同士の議論が活発に行えるよう、生徒の動き（板書、意見発表）を想定した広いスペースや、意見を書き出して考えを整理するための複数のスクリーンを備えた多目的教室などを整備することが望ましい。また、図書室にプリンタや生徒が議論しやすい机を配置する工夫も考えられる。校舎や体育館の大規模改修を行う際にも、そうした機能の整備を検討する必要がある。

また、現在の退校時間（概ね19時）の延長など部活動後も生徒の希望に応じて主体的な学習ができる自習室の整備等を行うことが望ましい。併せて市町の参画や協力を得て、近隣の公民館を利用した自習スペースの確保や地域と連携できる学び場の設置を検討することも考えられる。

【参考】探究型学習のための施設



アクティブラーニング
(A・L) ルーム



マルチメディアルーム
(四方に投影用ボード設置)



図書室も A・L 用にアレンジ



図書室で気軽にプリントアウト

② 生徒の主体的な活動時間の確保

地域と連携した探究活動や就職につながる資格取得、部活動など生徒主体の活動時間を確保するため、生徒の志望や特性に応じて7限目の廃止を検討するとともに、ICTを活用した家庭学習支援を検討する必要がある。

③ タブレット型端末など ICT の積極的な活用

生徒の個に応じた学習が進められるよう、生徒一人一人にタブレット型端末を配付し、オンライン会議用ソフト等の活用による遠隔授業やチャット機能を用いた質問対応、および習熟度に応じた課題を配信する AI 教材の補習等への活用を推進することが望ましい。実施に当たっては、複数校による連携した学習も考えられ、各校が活用している教科書等も考慮しながら県教育委員会において検討していくことが求められる。

タブレット型端末を含む情報機器は、遠隔での授業や補習のほか、生徒の情報検索や情報活用の可能性を広げ、学習意欲や学習効果の向上に役立つ。こうした点を踏まえ、図書室やオープンスペース等にインターネットへの接続環境を整え、タブレット型端末を生徒が必要なときに自由に活用できる必要がある。

また、オンラインや動画配信型の学習等の継続・充実を図ることが重要であり、タブレットの自宅への持帰りやポケット Wi-Fi 等の整備も検討すべきである。

④ 福井版の ICT 推進校などを学校ごとに県が指定し支援

これまでの各校の取組みや教育目標等を踏まえ、学科やコースを生かした特色ある教育活動を支援するため、例えば、デジタル教材やオンラインを活用した反転学習等を行う ICT 推進校や、英語の「聞く」「話す」に重点を置いた英語教育推進校などを高校ごとに指定し、研修や視察、コーディネーターの配置等の支援を行うことにより特色化を図ることが望ましい。

(3) 生徒の多様な選択肢の確保と学校教育の活力維持

多様な科目を確保するため、同一地域の複数校における教員兼務や外部人材の活用を推進する必要がある。また、学校の教育活動を維持するため、学校行事（体育祭、球技大会）の合同実施を推進するとともに、多様な運動等に挑戦できるよう部活動の合同実施や地域スポーツクラブ等への移行を検討する必要がある。

(4) 海外留学の支援

海外の高校に交換留学や私費留学する生徒を応援するため、「きぼう応援海外留学奨学金」のさらなる活用を進めるべきである。身近に海外留学した先輩がおらず、日ごろ留学を意識しない生徒がいると考えられることから、ICT を活用しオンラインで他校の留学経験者や現在留学中の生徒と意見交換できる環境を整備することが望ましい。

また、海外留学を見据えた二学期制導入の検討や、海外の高校で認定された単位を在籍校における単位として積極的に認定することが必要である。

(5) 中高の一貫した教育体制の充実

本県初の併設型中高一貫教育校として開校した高志中学校の第 1 期生が今年度末に高志高校を卒業することから実績を検証するとともに、連携型中高一貫教育校の成果や課題、地域の実情等も考慮して今後の中高連携の在り方を検討していくことが望ましい。

(6) 外国人生徒等に対する教育環境の整備

日本語を母語としない外国人生徒など特別な配慮が必要な生徒が近年増加しており、令和 2 年度から設けた高校入試の特別入試枠を継続・充実するとともに、入学した生徒に対し日常会話を補助する支援員の配置や多言語翻訳機導入等の環境整備を行うべきである。

また、教員の語学力も必要となることから、英語だけでなく、増加が見込まれる生徒の母語も踏まえ、ポルトガル語や中国語等を話すことができる教員の確保を検討していく必要がある。

(7) 県外生徒の確保

部活動や学力に対するモチベーションの高い生徒との交流など県外生徒との切磋琢磨を推進するため、寄宿舎等の整備や民間施設の活用等により、受入れ環境を整備することが望ましい。また、地元の行事への参加など地域が県外生徒を支援することが必要であり、地域と連携した探究型カリキュラムの実施や県内大学への進学を促進し、県内定着を

図っていく必要がある。

(8) 魅力発信

高校の教育活動に関する情報発信は、ホームページやオープンスクールなど従前の PR だけでなく、全ての教職員が地域の中学校に何度も出向いて活動内容を説明するとともに、SNS (Social Networking Service) 等を用い、動画等も活用した効果的な情報発信を検討していく必要がある。

また、授業や学校行事等を通じた高校生による小中学校への魅力発信や、高校教員による中学校への PR、中学校教員の高校訪問・授業見学など相互交流も推進していく必要がある。

【参考】東京都「まなびゅ〜」(生徒が作る学校紹介)

生徒が伝えたい学校の魅力を中学生等に向けて発信するため、都立学校 PR 動画を配信している。生徒自身が企画や編集等に関わりながら、生徒の視点や感覚で学校の魅力を紹介している。

学校生活編、部活動編 等

2 スーパー・サイエンス・ハイスクール（SSH）指定4校の魅力化

（藤島、高志、武生、若狭）

SSHの指定を受けてから10年以上経つ高校があるが、研究機関や大学との関係を強化しながら、これまでの取組みやノウハウを生かし、さらにステージアップしていく必要がある。高校入試の段階から秀でた才能や得意な教科を持つ生徒を確保し、進路希望に応じた環境充実を図る必要がある。

（1）多彩な教育課程等の設置

①高校入試における特色選抜の拡充等

高校入試において、秀でた才能や得意な教科、領域を持つ中学生を対象とした特色選抜を実施するとともに、科学オリンピック（数学、物理、化学、生物、地学）や情報オリンピックの対策講座を開催するなど国際大会を目指す生徒や指導教員のレベルアップを支援すべきである。近年、国の高大接続改革の流れの中で、東京大学など難関大学においても従前の推薦入試やAO入試を導入・拡充する動きがあり、こうした動きにも対応していくことが求められる。

②多様な興味・関心や進路希望に対応し集中して学習する単位制の導入

創造的な発想ができるリーダーを養成していくため、文系理系に関わらず幅広く深い教養を教科横断的に学び、総合的で多角的な見方・考え方を伸ばしていくことが求められている。このため、生徒一人一人の多様な興味関心や進路希望に対応するため単位制を導入し、進路選択に必要な科目を選択することによる「自分だけの時間割」作成を可能とすることも考えられる。

③難関私立大学への進学支援

4校の生徒についても、国公立大学のみならず難関私立大学へ進学したいという進路ニーズもあることから、入学説明会や入試対策講座を開催するとともに、教員対象の入試研究会の開催も検討すべきである。

（2）探究的活動の深化

①研究機関や海外の高校等と連携した探究的活動の推進

JAXAや理化学研究所、東京大学等の研究機関の人材を、オンライン上でアドバイザーとして招聘し、専門的見地から助言を受けることも必要である。

また、海外の高校等と共同研究を実施し、研究成果を国外の大会でも英語で積極的に発信し外部評価を得ることが重要である。

②海外留学や海外大学への進学支援

今後はSSHで培った海外との交流経験を生かして、姉妹校の締結やICTの活用による交流を活性化させ、海外の大学への進学等を促進させていく必要がある。

そのためにも、生徒に対し、留学や海外大学への進学に関する説明会の開催や他県でも例のない「きぼう応援海外留学奨学金」の活用を促すなど、海外大学への進学を支援していく必要がある。

3 職業系高校の魅力化

(敦賀、美方、若狭、若狭東、福井農林、坂井、科学技術、奥越明成、
武生商工(武生工業・武生商業)、敦賀工業、福井商業) ※専門学科を有する県立高校

今後は、AIやICTと農業・工業の融合等が進み、新たな産業が多く芽生えることが予想されることから、職業系高校においても、主体的・対話的で深い学びを進める必要があります、①社会に出てから生活の基礎となる一般教養と基礎学力、②仕事に役立つ専門的知識と技術(企業実習や外部人材による指導)、③協働するために必要なコミュニケーション力の育成を進めることが必要である。

また、人口減少や高齢化に伴い継承者不足による廃業が増えていることから、こういった地域が抱える課題の解決に向け地域のリーダーとして主体的に取り組む人材が求められている。

(1) 魅力あるカリキュラム等の推進

① 探究的な学びと地域貢献活動の実施

地域の課題解決に向けた行政や企業との意見交換や解決策の提案、それを実行に移す中で、地域貢献の視点を養っていく必要がある。

新学習指導要領では、自ら課題を見つけ探究することの重要性が示された。そのため職業系高校においても、課題発見と新しいものを創造させる地域に根付いた教育内容となるよう指導計画を立てることが望ましい。例えば、生徒自身の専門知識・技術を生かし

- ・環境やエネルギーなどSDGsに関連する活動
- ・北陸新幹線開業に向けた観光客向けの土産物等の商品開発
- ・越前打刃物や越前焼など伝統産業に係る地域課題

など地域の特色を生かした探究型学習を進めることが考えられる。

② 「話す」を重視した英語授業の実施

県内企業においても、多くの外国人を受け入れるとともに、事業所の海外への展開も行うなどグローバル化が進んでいる。地域を担うリーダーとして、会話を中心とした実用的な英語を身につけ、外国人とのコミュニケーションを図り、人間力や国際力を高めることが必要である。

このため、ALT主導の授業や昼休みを活用した英会話カフェの設置、オンライン会議のソフト等も活用して、外国のネイティブと日常的に会話ができる環境整備の検討や職業系高校を対象とした福井県オリジナル英会話検定の創設等も考えられる。

③ 情報教育の充実

農業分野でのコンピュータ制御による生産管理や介護・医療分野でのAI分析による診断など産業界が直面する様々な変化に対応するため、各専門分野において情報教育を習得させる必要がある。

例えば工業情報数理やビジネス情報等の科目のみならず、どの専門科目においても最新の情報教育を行うとともに、特にAIやIoT、高度なWebデザインについては、大学や企業など外部人材の活用を検討する必要がある。

④起業家育成の実施

起業や既存の経営資源を活用する事業継承型企業等の知識習得を図り、新たな価値を創造する「起業家精神」を持った人材を育成することも必要であり、生徒一人一人が起業を含め地域貢献について深く考えていくことが大切である。

若手経営者の起業に関する講演やビジネスプランコンテストの開催、事業継承に課題を抱える企業の後継者を想定した「経営者体験」インターンシップなど様々な仕掛けづくりを行うことが考えられる。地域の実際の課題を取り上げ、発見した課題をより良く解決しようとする中で、様々な選択肢を提供し、地域貢献について深く考える環境を作ることが重要である。

⑤大学進学指導の充実

近年、将来の進路として、就職だけではなく、更なる知識や技術を習得するために専門学校や大学への進学を望む生徒も増えている。数学等の選択科目を確保するなど総合選択制の充実を図り、入試に必要な授業の実施も検討していく必要がある。総合型選抜に対応するため、地域コーディネーター等も活用し地元企業と連携した課題研究等も支援していく必要がある。

(2) 小中学校との連携活動の推進

職業系高校の充実した教育環境について、小中学生やその保護者、中学校教員への理解促進を図るとともに、高校生の学習意欲の向上を目指し、高校生による出前授業の実施や職業系高校の卒業生の活躍している姿を中学生にPRしていくことが望ましい。

また、高校生が主役となり、プログラミング教室の開催や創造アイディアロボットコンテスト、調理、園芸等の指導を行うなど、小中学生が専門分野に興味を持つ機会を提供することも考えられる。

(3) 最新の技術に対応した教育環境の整備

新たな社会では、高い技術力や幅広い知識を持った人材が必要となることから、従前の専門的な知識・技術の定着を前提に、さらに知識の理解と質を高めるため、例えば特別免許状[※]を用いて企業の技術者を特別非常勤講師として招聘するなど、新たな学びを展開できる、より実践的な授業を行うことが望ましい。

※特別免許状：教員免許を持っていなくても、優れた知識経験を有する社会人を教員として活用できる制度

(4) 進路指導に資する中学校教員向け説明会の開催

中学生の進路指導においては、中学校教職員等の教育関係者のアドバイスが志望校の決定に大きく影響すると言われている。このため、職業系高校の魅力を中学校の教員にも発信する必要がある。例えば、地域ごとに中学校教諭を対象にした教員版オープンスクールを開催し、高校生が出身中学校の教員に学校案内を行ったり、意見交換を行うことで、日ごろ教員が知ることができない生徒の成長や高校の魅力を知ることができる。

(5) 外国人生徒等に対する教育環境の整備

日本語を母語としない外国人生徒など特別な配慮が必要な生徒が増えており、専門の技術を習得した上で、県内の企業等に就職を目指す生徒もいることから、職業系高校についても、特別入試枠を継続・充実するとともに、入学した生徒に対し日常会話を補助する支援員の配置や多言語翻訳機導入等の環境整備を行うことが求められる。

また、教員には、日常会話だけでなく、技術指導に必要な語学力が求められることから、英語だけでなく、増加が見込まれる生徒の母語も踏まえ、ポルトガル語や中国語等を話すことができる教員の確保や専門用語集の作成を検討していく必要がある。

IV 答申の実現に向けて

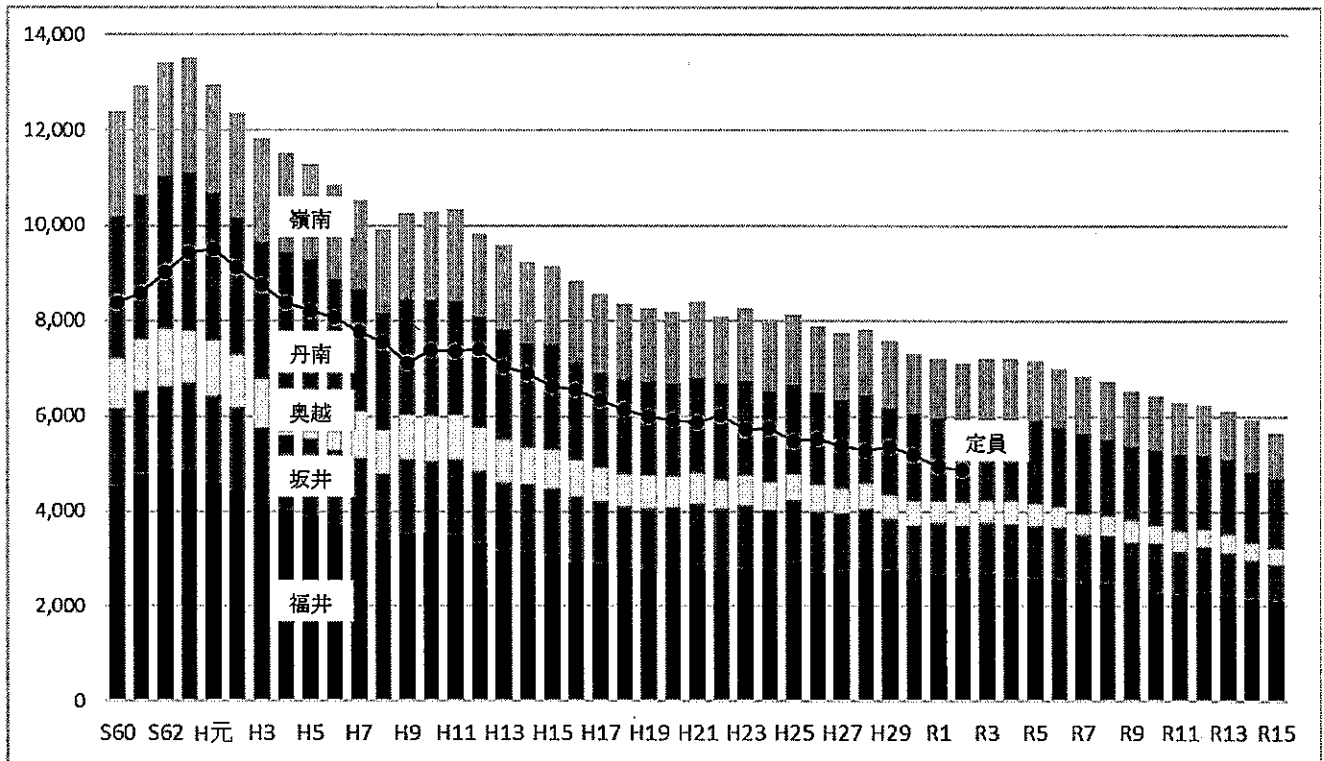
今後、高校では未来社会を切り拓くための資質・能力を育成することが必要となってくる。言うまでもないが、中学生にとって高校入学が最終目標ではない。また、高校生にとっても大学合格や就職が人生の最終目標ではない。高校生一人一人がいまを、そしてこの先を社会の担い手としてどう生きるかを考える充実した3年間を過ごせるよう、各校は教育の魅力化に取り組まなければならない。

このように大学進学等だけでなく、その先を見据え、生徒が社会貢献や福井に戻っての地域貢献ができる人材へと育つためには、高校だけで教育活動を行うのではなく、市町や企業を含めた地域総がかりで若者を育てるという強い意志が必要である。この答申の実現に当たっては市町の意志による参画、協力が重要であり、県教育委員会は市町と連携し、できる取組みから速やかに実行に移すことを期待する。また、高校の魅力づくりを推進する上で、校長が改革の趣旨を理解し、リーダーシップを発揮して主体的に取り組むことが必要である。中長期的な取組み（寄宿舎等の整備、中高一貫教育体制の充実、部活動の地域スポーツクラブ等への移行）については、実効性を持たせるため関係者と調整の上、計画的かつ効果的に実施するよう要望する。

【参 考 資 料】

1	中学校卒業者数と県立高校（全日制）募集定員の推移	24
2	中学3年生の進路状況（H31.3卒）	25
3	令和2年度第1学年県立高校（全日制）地区別・学校別学科構成	26
4	県内における再編整備の経過	27
5	県立学校（全日制）配置	29
6	次世代人材育成会議提案（概要）	30
7	諮問文	31
8	協議経過	32
9	委員名簿	33

中学校卒業生数と県立高校（全日制）募集定員の推移



年度	S60	S61	S62	S63	H元	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10
全県	12,395	12,923	13,416	13,513	12,946	12,364	11,823	11,510	11,282	10,844	10,544	9,894	10,268	10,279
定員	8,382	8,575	9,016	9,425	9,520	9,124	8,760	8,390	8,210	8,060	7,770	7,560	7,120	7,380

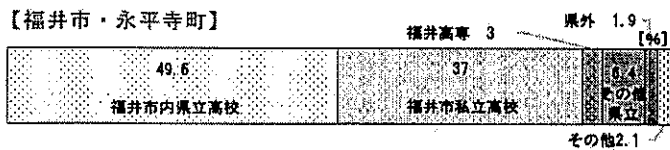
年度	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
全県	10,347	9,830	9,588	9,245	9,152	8,843	8,550	8,351	8,255	8,197	8,405	8,104	8,268	7,980
定員	7,360	7,420	7,050	6,885	6,630	6,560	6,340	6,130	5,980	5,925	5,870	6,010	5,730	5,750

年度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
全県	8,152	7,901	7,739	7,812	7,585	7,304	7,217	7,110	7,203	7,218	7,153	6,994	6,840	6,730
定員	5,475	5,520	5,385	5,295	5,345	5,180	4,935	4,880						

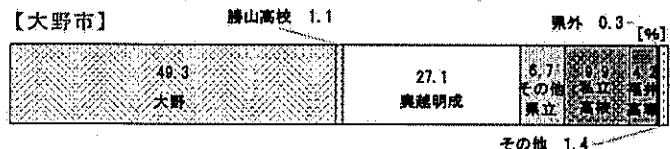
年度	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15
全県	6,525	6,429	6,276	6,246	6,124	5,924	5,650
定員							

中学3年生の進路状況 (H31. 3卒)

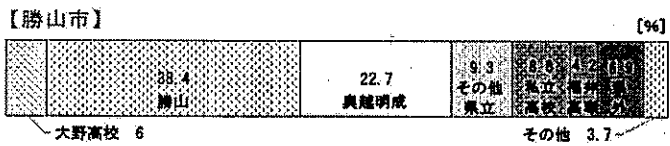
【福井市・永平寺町】



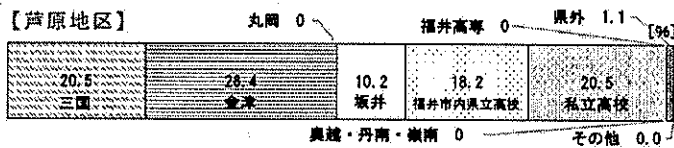
【大野市】



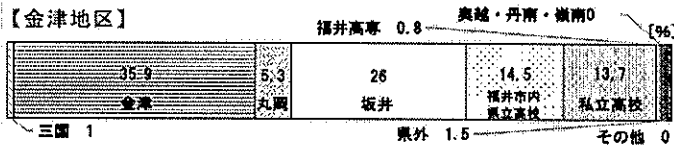
【勝山市】



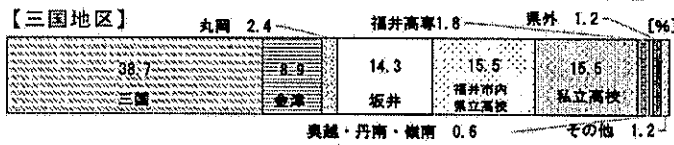
【芦原地区】



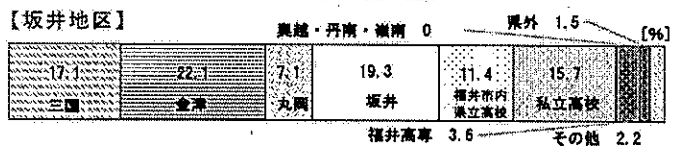
【金津地区】



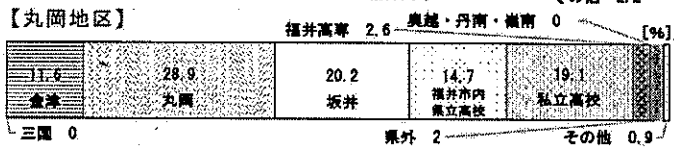
【三國地区】



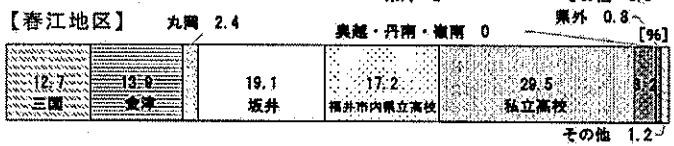
【坂井地区】



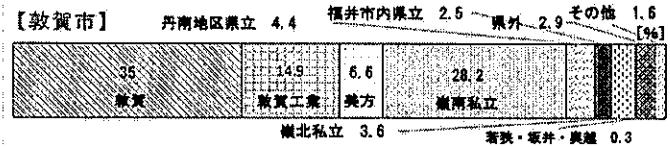
【丸岡地区】



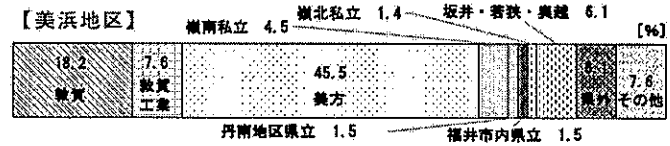
【春江地区】



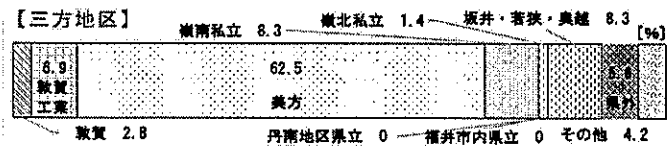
【敦賀市】



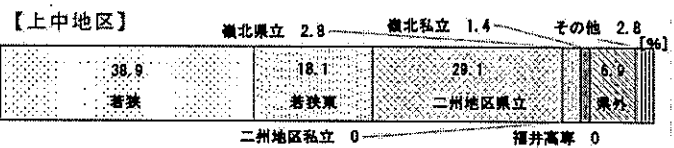
【美浜地区】



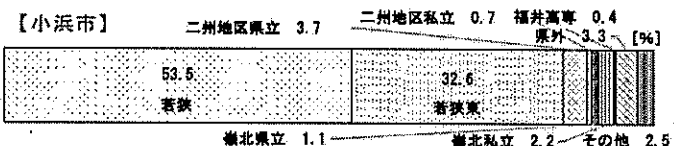
【三方地区】



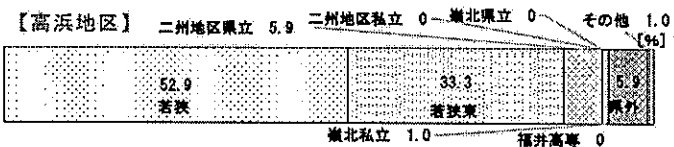
【上中地区】



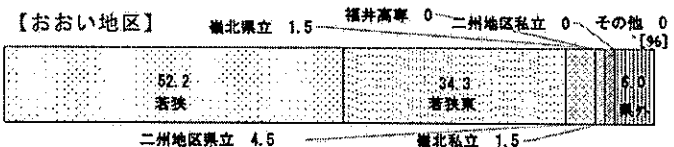
【小浜市】



【高浜地区】



【おおい地区】



※地区別懇談会(奥越・二州、坂井、福井の4地区)にて提示した資料

令和2年度第1学年 県立高校（全日制）地区別・学校別学科構成（入学定員より）

普通科系学科				学校名	学級	平均定員	職業系学科								
空白：普通科 国：国際科 探：探究科（鯖江） 探究進学科（武生） 文理進学科（敦賀） 文理探究科（若狭）				福井・坂井地区			農：農業科 商：商業科 水：海洋科学科 家：家庭科 工：工業科 福：福祉科								
		国	国	足羽	5	33									
				羽水	8	37.8									
	○	○		金津	7	36.8									
	○	○	○	高志	7	40									
				藤島	9	39									
				丸岡	4	30									
				三国	4	35									
				坂井	8	33	農	農	工	工	工	工	商	家	
				福井農林	4	35	農	農	農	農					
				科学技術	5	36	工	工	工	工	工				
				福井商業	8	39	商	商	商	商	商	商	商	商	
				奥越地区											
				大野	4	31									
				勝山	4	30									
				奥越明成	5	28	工	工	商	家	福				
				丹南地区											
探				鯖江	7	38									
探	探			武生	8	38									
		国	国	武生東	5	33									
		○		丹生	4	30									
				武生商工	8	34	工	工	工	工	商	商	商	商	
				嶺南地区											
探	探			敦賀	8	30	商	商							
			○	美方	5	31.6	家	家							
探	探			若狭	8	31	水	水							
				若狭東	6	28	農	農	工	工	商	商			
				敦賀工業	4	30	工	工	工	工					

○は中高一貫クラス

※平均定員は、入学定員を学級数で割った数（中高一貫クラスは除く）

県内における再編整備の経過

少子化に伴う生徒数の減少や産業構造の変化に対応するため、平成20年10月に福井県高等学校教育問題協議会を開催し、今後の県立高等学校の目指すべき方向性を答申した。その後、県教育委員会において再編整備計画を策定し、奥越や若狭、坂井、丹南の4地区で総合産業高校の設立など県立高校の再編を進めてきた。

平成20年10月 県高等学校教育問題協議会（高問協）答申

- ・総合産業高校の設置
- ・定時制における昼間制の導入
- ・1学年4学級以上の規模を維持

平成21年3月 再編整備計画の策定（第1次）

奥越地区の再編整備

定時制・通信制課程の見直し（昼間制への移行等）

平成23年4月 奥越明成高校の開校

（大野東高校と勝山南高校を統合）



奥越明成高校

平成24年3月 再編整備計画の策定（第2次）

- ・坂井地区の再編整備

平成24年4月 若狭高校文理探究科の開科

平成25年4月 若狭高校海洋科学科の開科

若狭東高校の学科再編



坂井高校

平成26年4月 坂井高校の開校

（坂井農業高校、春江工業高校、金津高校経理科・情報処理科
三国高校家政科を統合）

平成29年12月 再編整備計画策定（丹南地区）

令和2年4月 武生商工高校の開校（武生工業高校と武生商業高校を統合）

鯖江高校探究科の開科

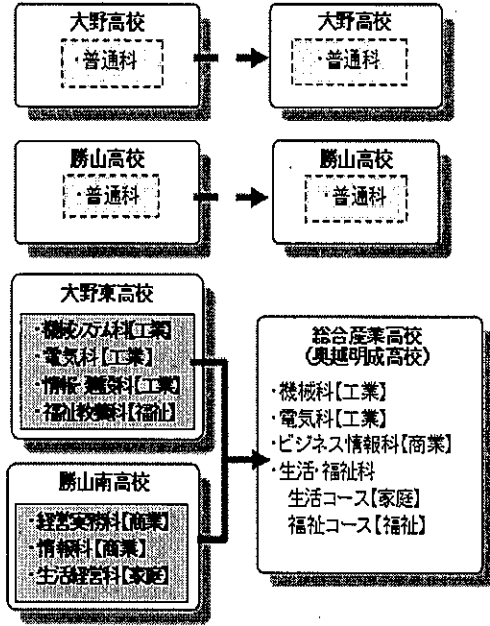
鯖江高校普通科にコースを設置（スタンダード、スポーツ・健康福祉、IT・デザイン）

武生高校探究進学科の開科

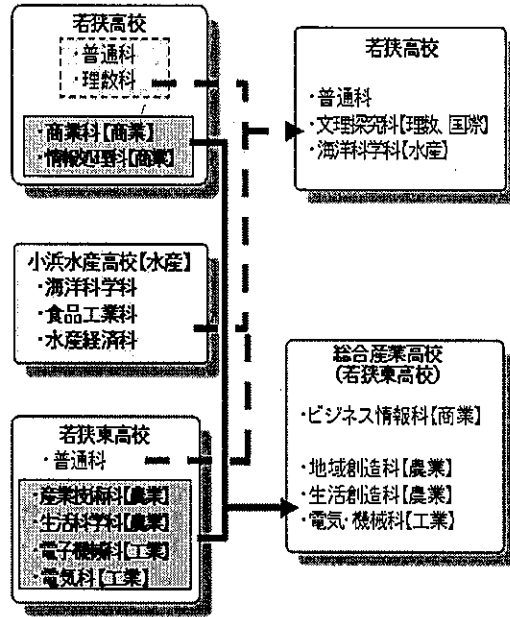
敦賀高校文理進学科の開科

各地区の高校・学科再編

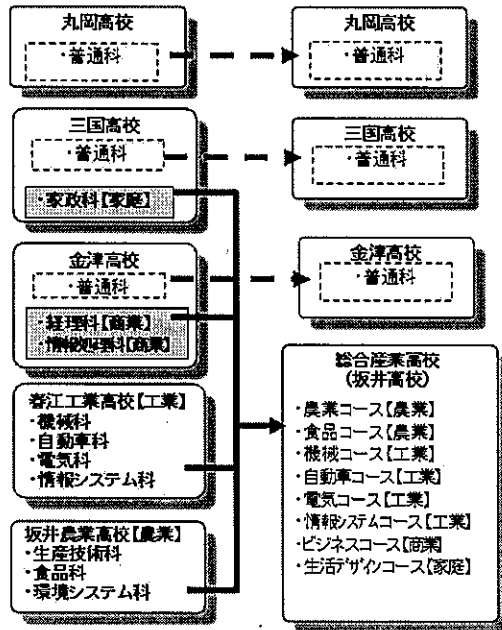
＜奥越地区＞



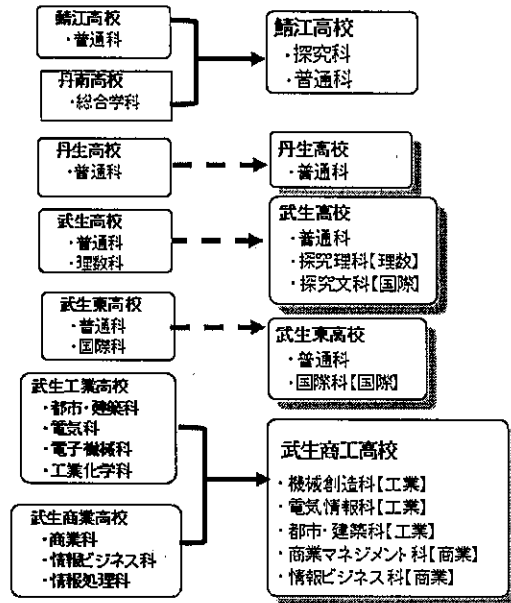
＜若狭地区＞



＜坂井地区＞



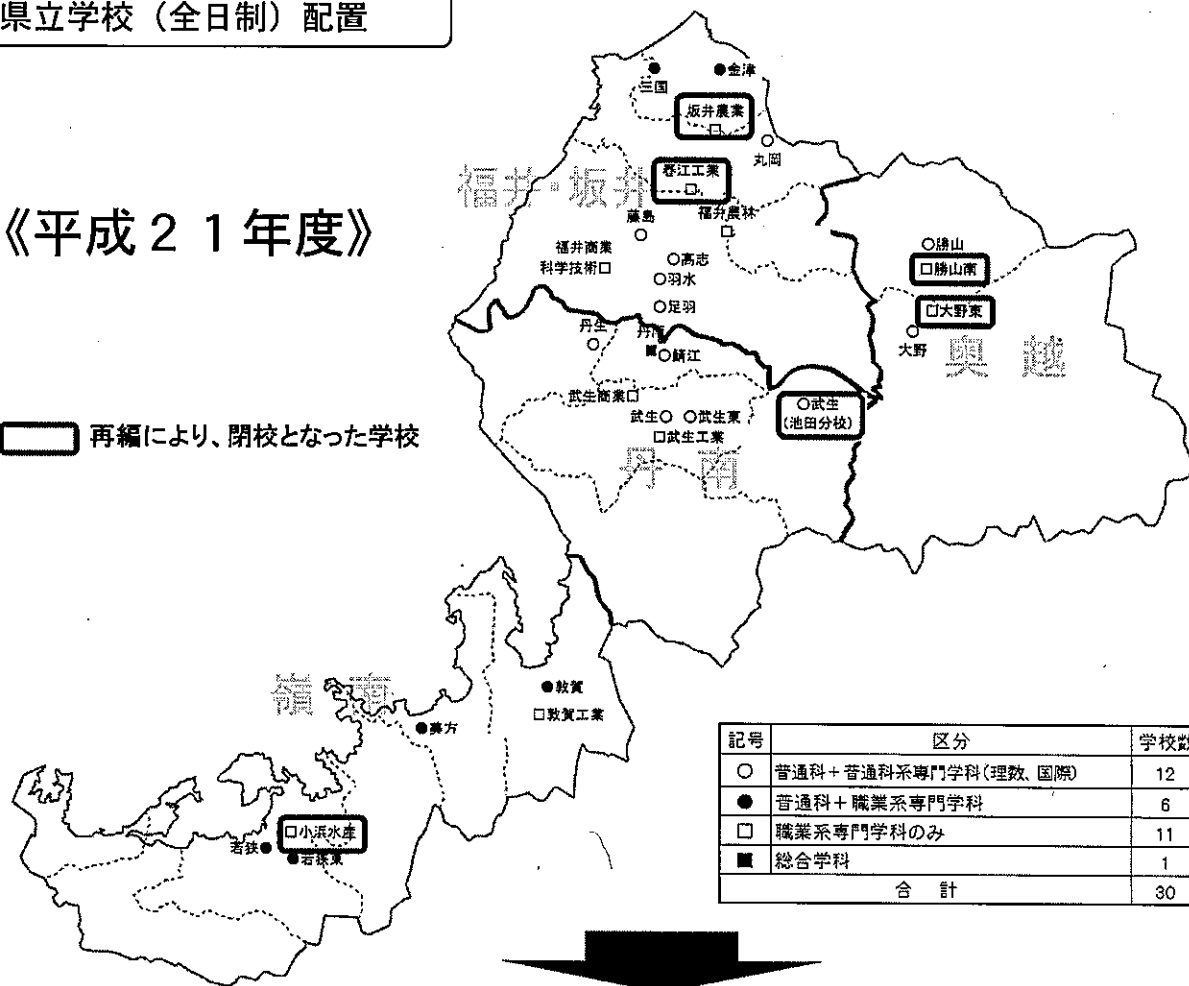
＜丹南地区＞



県立学校（全日制）配置

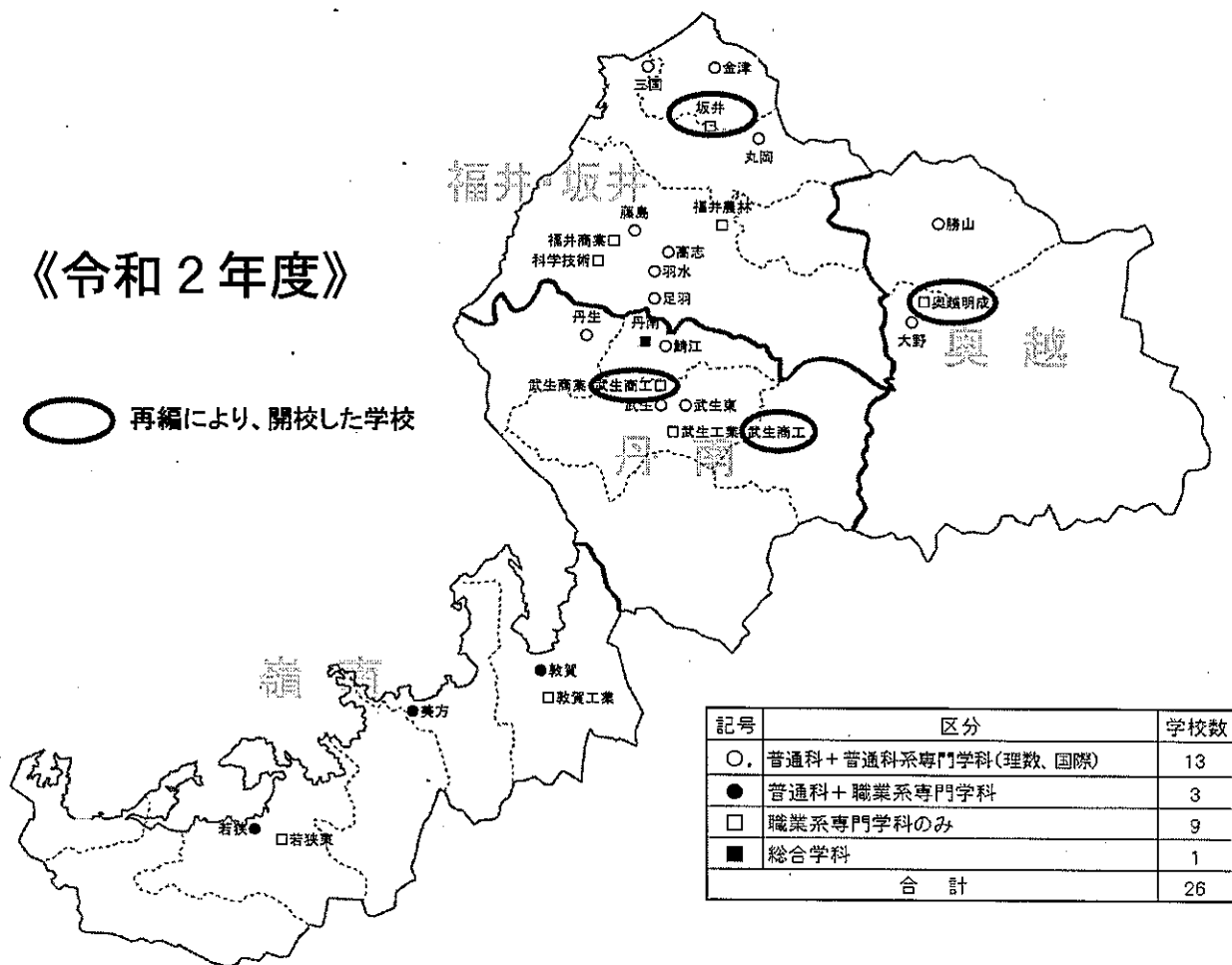
《平成21年度》

□ 再編により、閉校となった学校



《令和2年度》

○ 再編により、開校した学校



現 状	課 題	基 本 的 方 向 性 ・ 具 体 的 方 策	目 指 す 姿																										
<p>1 職業系高等学校の現状</p> <p>工業 6校 21学科 2,143名 商業 6校 15学科 2,234名 農業 3校 9学科 879名</p> <p>・就職率、限内就職率は全国平均と比べ高い、 就職率 99.5% (全国98.2%) 限内就職率 97.7% (全国91.4%)</p> <p>・就職者の割合 工業 58.2%、商業 34.5% 農業 52.2% (1123.3名)</p> <p>・大学等への進学率の上昇</p> <table border="1"> <tr><td>1118.3</td><td>1122.3</td></tr> <tr><td>工業 19.5% → 23.3%</td><td></td></tr> <tr><td>商業 30.9% → 34.5%</td><td></td></tr> <tr><td>農業 15.2% → 14.2%</td><td></td></tr> </table> <p>2 就業構造の変化</p> <p>・労働力人口、労働力人口比率とともに減少、低下</p> <table border="1"> <tr><td>111.7</td><td>112.2</td></tr> <tr><td>労働力人口 115千人→128千人</td><td></td></tr> <tr><td>労働力人口率 63.3% → 61.5%</td><td></td></tr> <tr><td>(年少率全国8位)</td><td></td></tr> </table> <p>・若年者の雇用情勢は、失業率や離職率が高い</p> <table border="1"> <tr><td>完全失業率(H22)</td><td></td></tr> <tr><td>15～24歳 5.6%、25～34歳 3.3%</td><td></td></tr> <tr><td>35～44歳 2.8%、45～54歳 2.4%</td><td></td></tr> <tr><td>55～64歳 3.0%、65歳～ 2.1%</td><td></td></tr> <tr><td>早期離職率(H20.3年) 33.4%</td><td></td></tr> </table> <p>3 企業における職業能力開発の変化</p> <p>・指導する人材や時間の不足により、企業の人材育成機能が低下</p> <p>・調査による有効回答 約7割</p> <p>4 職業に必要な能力の高</p> <p>・技術革新等により、職業に必要な知識・技能が高度化</p>	1118.3	1122.3	工業 19.5% → 23.3%		商業 30.9% → 34.5%		農業 15.2% → 14.2%		111.7	112.2	労働力人口 115千人→128千人		労働力人口率 63.3% → 61.5%		(年少率全国8位)		完全失業率(H22)		15～24歳 5.6%、25～34歳 3.3%		35～44歳 2.8%、45～54歳 2.4%		55～64歳 3.0%、65歳～ 2.1%		早期離職率(H20.3年) 33.4%		<p>【工業系】</p> <p>1 企業の生産現場を支える担い手として基礎的な知識・技能の定着、実践・応用力、意欲等の育成が必要</p> <p>2 産業界の技術革新に伴う、教員・実習助手の知識・技術力の向上が必要</p> <p>【商業系】</p> <p>1 I T化の進展に対応したトータルな商業活動ができるビジネス感覚の醸成が必要</p> <p>2 観光産業等の成長分野に対応したサービス産業人材の育成と国際感覚・英語力の養成が必要</p> <p>【農業系】</p> <p>1 農業や食を基本に地域に貢献する人材の育成が必要</p> <p>【共通する事項】</p> <p>1 産業界との連携強化による指導方法の改善が必要</p> <p>2 社会人基礎力、豊かな心等の育成が必要</p> <p>3 大学等進学率の上昇に伴い、進学指導の強化が必要</p>	<p>【工業系】</p> <p>優れたものづくり技術を継承・発展させていく人材の育成</p> <p>①企業製造・生産現場での長期企業実習の導入</p> <p>②教員・実習助手の知識・技術力向上、熟練技術者等の教員への登用</p> <p>・高度技術習得のための研修会、企業等への短期派遣研修</p> <p>・熟練技術者等を特別非常勤講師として採用し、実習を担当</p> <p>③産業界施設・設備の充実</p> <p>・旋盤等の充実</p> <p>④大学進学のための指導の充実</p> <p>・普通教科の時間割の拡大</p> <p>・小論文、数学等の指導の充実、基礎学力の向上</p> <p>【商業系】</p> <p>ビジネス感覚や国際感覚を備えた人材の育成</p> <p>①ビジネス感覚の醸成</p> <p>・起業家や公認会計士、システムエンジニア等による授業や講習会等の実施</p> <p>②観光教育の推進と国際感覚・英語力の養成</p> <p>・国内外の観光地の魅力を取り上げる教育、ALTを活用した指導等</p> <p>③教員・実習助手の知識・技術力向上</p> <p>・高度技術習得のための研修会、企業等への短期派遣研修</p> <p>④産業界施設・設備の充実</p> <p>・情報処理関係機器の充実</p> <p>⑤大学進学のための指導の充実</p> <p>・普通教科の時間割の拡大</p> <p>・小論文、英語等の指導の充実、基礎学力の向上</p> <p>【農業系】</p> <p>農業や食を基本に地域に貢献する人材の育成</p> <p>①農業や食を基本に地域に貢献する人材の育成</p> <p>・環境に配慮した農業生産活動から商品企画、加工、販売まで幅広く学び、生徒の意欲が引き出せるプログラムの実施</p> <p>・園芸を通じた地域との交流、農や食に関する情報発信</p> <p>②大規模農業者等の生産現場での長期実践実習の導入</p> <p>③教員・実習助手の知識・技術力向上、認定農業者等の教員への登用</p> <p>・高度技術習得のための研修会、大規模農業者等への短期派遣研修</p> <p>・認定農業者等を特別非常勤講師として採用し、実習を担当</p> <p>④産業界施設・設備の充実</p> <p>・農業機械・温室・食品加工設備の充実</p> <p>⑤大学進学のための指導の充実</p> <p>・普通教科の時間割の拡大</p> <p>・小論文等の指導の充実、基礎学力の向上</p>	<p>共通する事項</p> <p>1 実社会で求められる教育ニーズ等を踏まえたカリキュラム等の改善</p> <p>①教科書選定やカリキュラム編成、補助教材の研究開発、公開授業等について、産業界が評価・助言</p> <p>2 実践的な職業教育およびふるさと教育の充実</p> <p>(1)専門科目の知識・技能のレベルアップ</p> <p>①全国大会や韓国資格への挑戦</p> <p>・職業系全国コンテスト出場や難関資格取得の奨励、事前講習会（細細技術者等）による技術指導の拡充</p> <p>②「課題研究福井県大会（仮称）」の開催</p> <p>・課題研究の成果を学科・学校を越えて対外的に広く発表</p> <p>③現場でのニーズに対応できるスペシャリストの養成</p> <p>・農業（野菜や水産）、工業（旋盤や電気）、商業（情報）などで、専門分野をより絞った授業や講習会の実施</p> <p>(2)社会人基礎力等の養成</p> <p>①起業家育成プログラム（企業と連携した商品開発や歌謡研究機関・大学等との共同研究）の拡充</p> <p>②ふるさと教育の推進</p> <p>・地域の伝統行事・ボランティア活動等の参加促進、ふるさと講話の実施</p> <p>・地域貢献プログラム（地域に貢献できる作品の制作や地域行事への参加）の拡充</p> <p>・部活動の奨励</p> <p>③職業講話およびビジネスマナー講座の充実</p> <p>(3)年間計画の作成、コーディネーターの配置</p> <p>・学校側による年間計画の早期提示、学校と企業間を調整するコーディネーターの配置</p>
1118.3	1122.3																												
工業 19.5% → 23.3%																													
商業 30.9% → 34.5%																													
農業 15.2% → 14.2%																													
111.7	112.2																												
労働力人口 115千人→128千人																													
労働力人口率 63.3% → 61.5%																													
(年少率全国8位)																													
完全失業率(H22)																													
15～24歳 5.6%、25～34歳 3.3%																													
35～44歳 2.8%、45～54歳 2.4%																													
55～64歳 3.0%、65歳～ 2.1%																													
早期離職率(H20.3年) 33.4%																													

諮問文

令和元年10月25日

福井県高等学校教育問題協議会会長 様

福井県教育委員会

高等学校教育問題について（諮問）

下記の事項について、別紙理由を添えて諮問します。

記

今後の県立高等学校の魅力化の方策について

諮 問 理 由

平成20年の県高等学校教育問題協議会の答申を受け、県教育委員会では、奥越地区、若狭地区、坂井地区、丹南地区において高校再編を行い、県内で4校（予定を含む）の総合産業高校を設置し、多様化した社会や生徒のニーズに対応した職業教育を行っている。

この先10年を見通せば、中学3年生が現在よりも約1,000人減少し、来年度からは私立高校の無償化枠が拡大するなど、県立高校を取り巻く環境は大きく変化することになる。前回の答申で求められた、望ましい学校の規模としての「1学年4学級以上」について、再編により実現はしたものの、再びその維持が困難な高校が想定される状況となっている。

現在、人工知能や先端技術の発達により遠隔授業や個別最適化学習など、一人一人の能力・適性等に応じた学び、やりたいことを深められる学びをこれまでとは違う方法で提供可能な状況になっている。同時に、地域との協働など、実際に触れ、関わり合う中で探究的な学びを実現することが求められている。

については、高校で学ぶ全ての生徒にとって魅力ある高校づくりを推進するため、今後の県立高等学校の在り方について、次の事項を中心に、十分かつ慎重な検討をお願いしたい。

【検討事項】

- ・地域の学校としての普通科系高校の魅力化の方向性について
- ・地域を支える人材を育成する職業系高校の魅力化の方向性について

福井県高等学校教育問題協議会 協議経過

	開催日	協議事項
第1回	令和元年10月25日	会長および副会長選出 諮問 高校教育の現況説明・ 魅力化に関する意見交換
第2回	令和元年12月24日	会長の高校魅力化に係る講演 魅力化に関する意見交換
地区別 懇談会 (奥越)	令和2年 1月27日	各地域における県立高校の役割や 地域と協働した高校教育の進め方
地区別 懇談会 (二州)	令和2年 1月30日	各地域における県立高校の役割や 地域と協働した高校教育の進め方
地区別 懇談会 (坂井)	令和2年 2月 3日	各地域における県立高校の役割や 地域と協働した高校教育の進め方
地区別 懇談会 (福井)	令和2年 2月10日	各地域における県立高校の役割や 地域と協働した高校教育の進め方
書面	令和2年 4月15日	今後の高校の在り方および 魅力化に関する意見
書面	令和2年 5月21日	答申概要(案)に係る意見
第3回	令和2年 6月 1日	答申概要(案) 答申(案)
	令和2年 6月 8日	答申

福井県高等学校教育問題協議会委員名簿

令和2年4月現在

○委員:20名

敬称略

氏名	役職等	備考
荒瀬 克己	関西国際大学教授	
石井パークマン麻子	福井大学名誉教授、前教育学部長	
市橋 加奈子	株式会社アイル 代表取締役 会長	
稲山 幹夫	稲山織物株式会社 代表取締役社長	
上田 康彦	前福井県町教育長会会長	
宇佐美 嘉一	福井県PTA連合会会長	
遠藤 富美夫	株式会社福井新聞社 執行役員 前編集局長	
荻原 昭人	福井県私立学校連合会会長	
吉川 奈奈	杉原・きっかわ法律事務所 弁護士	
草桶 由紀子	武生東高等学校 元校長	
小和田 和義	福井県教育総合研究所 元所長	
齋藤 力	福井県高等学校PTA連合会会長	
田島 明子	福井県PTA連合会副会長	
田村 洋子	福井県連合婦人会会長	
津田 さとみ	風夢代表	
徳前 元信	福井県立大学副学長	副会長
徳本 範子	早翠学園(幼稚園経営)	
藤岡 慎二	北陸大学 客員教授	会長
牧田 靖夫	坂井市教育委員	
吉川 雄二	福井県都市教育長協議会会長	副会長

50音順

○オブザーバー:5名

敬称略

氏名	役職等	備考
松田 透	福井県高等学校長協会会長	
川上 晋	福井県中学校長会会長	
巢守 俊彦	福井県小学校長会会長	
吉田 智明	福井県高等学校教職員組合執行委員長	
室田 浩和	福井県教職員組合執行委員長	